

第23号様式(第17条関係)

法人設立等申告書

年 月 日 奈良県 奈良 県税事務所長 殿		フリガナ 法人名	カブシカイシャマルマル 株式会社 ○○	添付書類(全て写し可) (1) 定款又は規約等(事業年度を確認できる書類) (2) 設立の履歴事項全部証明書(登記簿謄本) (3) グループ通算制度の場合、グループ一覧 (4) 合併で設立した場合、合併契約書 (5) 分割で設立した場合、分割契約書	
管轄県税事務所(「奈良」又は「中南和」)を記入 ※奈良県外本店の法人は全て奈良県税事務所		フリガナ 代表者氏名	ケンセイ タロウ 県税 太郎	① 理由発生年月日 令和4年4月1日 左で選んだ申告理由が ① なら法人設立日 ② なら本店移設日 ③ なら支店開設日	
② 申告理由 ① 設立 ② 県外に本店のあった法人の県内への本店の移設 ③ 県外に本店のある法人の県内への支店の新設		法人番号	9 9 9 9 9 9	③ 理由発生年月日 令和4年4月1日	
この申告に 対応する者		氏名	経理部 奈良 花子	④ 事業年度 4月1日～3月31日 定款等で定めた会計期間	
送付・連絡先		〒123-4567 奈良市○○3丁目の5△△ビル5階 株式会社○○経理部	電話 0742(00)0000	⑤ 事業種目 □製造業(具体的に業) ☑その他(具体的に業)	
④ 本店所在地 〒123-4567 奈良市○○3丁目の4 電話番号 0742(00)0001		□本店所在地 □代表者住所 ☑その他	書類の送付先が本店所在地以外の場合のみ記入	定款等に記載の事業目的のうち主たるもの	
④ 資本金の額又は出資金の額 円 5,000,000		税務署にいずれかの承認を受けた場合、○で囲む		公益法人等である場合 □収益事業を行う □収益事業を行わない	
④ 資本金等の額 円		税務署にいずれかの承認を受けた場合、○で囲む		一般社団法人・一般財団法人である場合 □非営利型 □非営利型以外	
④ 法人税の申告書の種類 青色・通算・その他		税務署にいずれかの承認を受けた場合、○で囲む		公益法人・NPO法人等は点線枠内にも☑をご記入ください	
グループ通算制度を採用している場合 □通算親法人 ☑通算子法人		税務署でグループ通算制度の承認を受けている場合に記入のうえ、別途届出(「法人税に係るグループ通算制度の承認等の届出書」)をお願いします		税務署で申告期限延長の承認を受けている場合に記入のうえ、奈良県内本店の法人のみ別途届出・申請書の提出を(「申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書」)をお願いします	
通算子法人である場合 通算親法人の名称 通算親法人本店所在地 適用開始事業年度		外国法人である場合はその本店所在地 延長の処分(承認)の有無		法人税 事業税	
設立の形態(法人成り・合併・分割の有無) □1 個人企業を法人組織とした法人 □2 合併により設立した法人 □3 新設分割により設立した法人(□分割型 □分社型 □その他) □4 1～3以外()		納税管理人住所・氏名		税務署に納税管理人を届け出ている場合に記入	
適格区分(上記2, 3の場合に記入) 適格・その他 (年月日)					
設立前の状況(上記1～3の場合に記入) (名称) (所在地) (名称) (所在地)					
支店の事項 奈良県内における設置状況		支店の事項 奈良県外における設置状況		関与税理士 住氏所名	
名称 所在地 設置年月日		名称 所在地 設置年月日		住氏所名	
奈良県内本店の法人:本店以外に支店等があれば記入		奈良県外本店の法人:支店等を必ず記入		住氏所名	
生駒支店 生駒市△△1丁目2番地 電話番号 0743(00)0000		令和4年4月11日		住氏所名	
奈良県に本店が所在する法人の奈良県以外の都道府県における設置状況(申告理由が②の場合で、旧本店を支店とする場合も記入してください。)				住氏所名	
名称 所在地 設置年月日		名称 所在地 設置年月日		住氏所名	
奈良県内本店の法人:奈良県以外の都道府県に支店等があれば記入		奈良県外本店の法人:記入不要		住氏所名	
※県外に本店のあった法人が県内へ本店移設した場合で、旧本店を支店等とする場合もご記入ください				住氏所名	
⑥ 事務所等の所在都道府県に関する事項 □奈良県のみ事務所がある ☑奈良県以外の都道府県にも事務所等がある(都道府県数 2)		事務所等のある都道府県の数(奈良県含む。)[例]奈良県と大阪府にある場合は「2」		住氏所名	
備考 上欄までで記入できなかった連絡事項があればこちらに記入				住氏所名	

注1 この申告書を提出後、申告事項に変更を生じたときは、その旨を法人内容等異動申告書により提出してください。
 2 この申告書で記載できない場合は別紙に記載のうえ添付してください。
 3 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。
 (1) 定款、寄附行為、規則又は規約の写し (4) グループ一覧(グループ通算制度を適用する場合)
 (2) 設立の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し (5) 合併契約書の写し(合併により設立した場合)
 (3) 奈良県内の主たる事務所等の位置図 (6) 分割契約書の写し(分割により設立した場合)
 4 法人番号欄は、申告法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。